

< Aコース限定為替ヘッジ >

第6期末 (2023年12月6日)

基準価額	6,847円
純資産総額	412百万円
騰落率	△3.8%
分配金	0円

< Bコース為替ヘッジなし >

第6期末 (2023年12月6日)

基準価額	10,918円
純資産総額	14億円
騰落率	10.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド

Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) /
Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年12月7日～2023年12月6日

第6期 (決算日 2023年12月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) / Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)」は、このたび第6期の決算を行いました。

各ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書 (全体版)

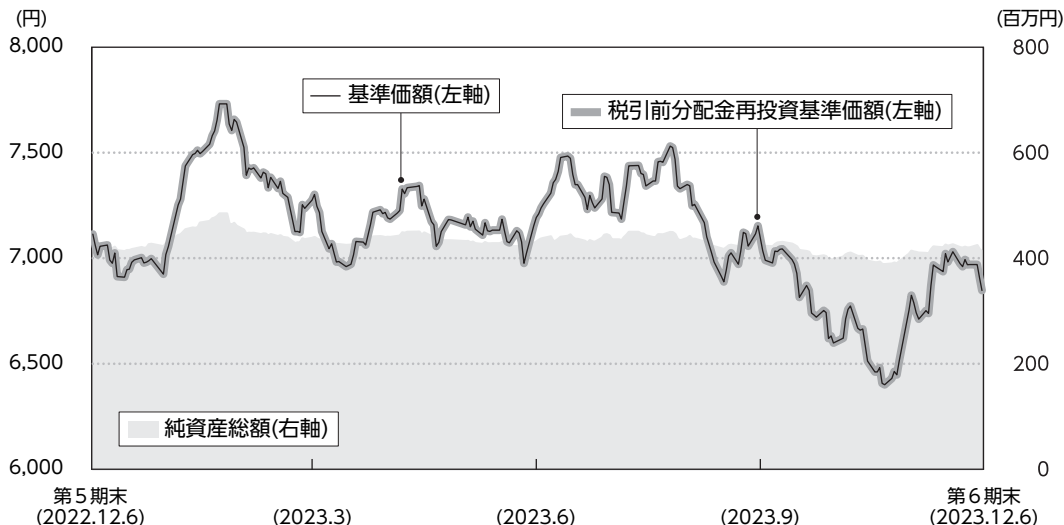
UD FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年12月7日～2023年12月6日

基準価額等の推移



第6期首	7,114円	既払分配金	0円
第6期末	6,847円	騰落率(分配金再投資ベース)	△3.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月に米金融引き締め減速への期待感や中国の経済活動再開の動きを背景に新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から7月末にかけて、中国における景気刺激策への期待感などから新興国株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・ 10月末から当期末にかけて、米金融引き締めへの懸念後退や一部の情報技術産業における見通し改善への期待感を背景に、新興国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2月から3月中旬にかけて、偵察気球をめぐる問題を引き金とした米中対立の再燃や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが長引くとの懸念から、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、中国の景気刺激策の景気減速に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安を嫌気したことなどから、新興国株式市場が下落基調で推移したこと
- ・ 期を通じて、為替ヘッジコストが発生したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は7,120円です。</p>
(投信会社)	(16)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	21	0.297	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

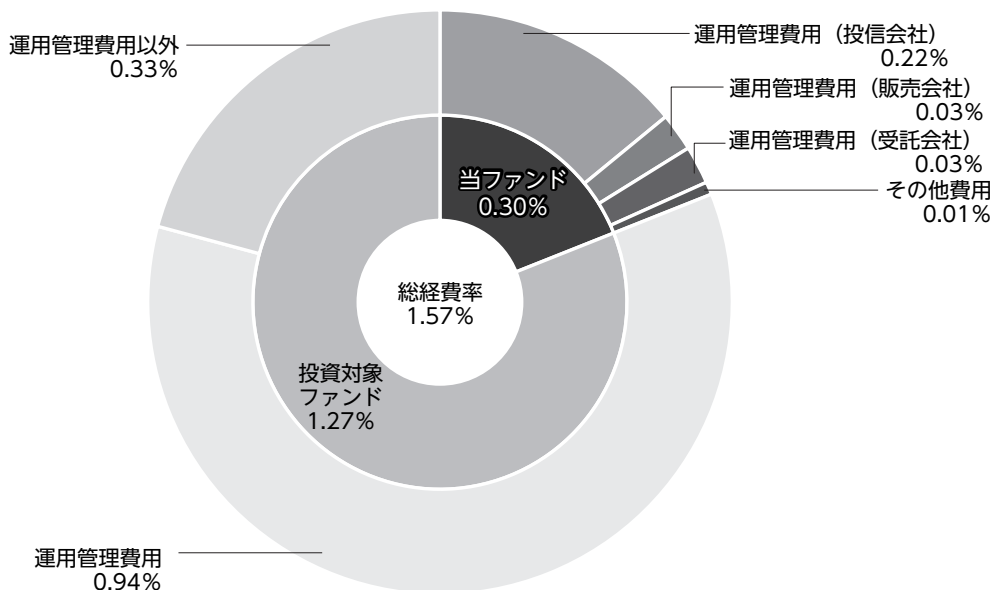
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

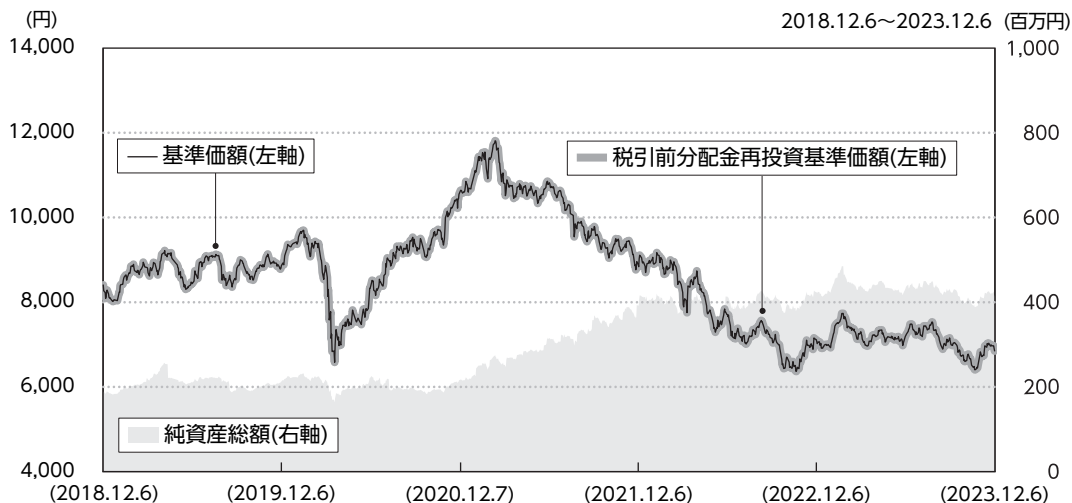
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



項目	比率
総経費率 (①+②+③)	1.57%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.33%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



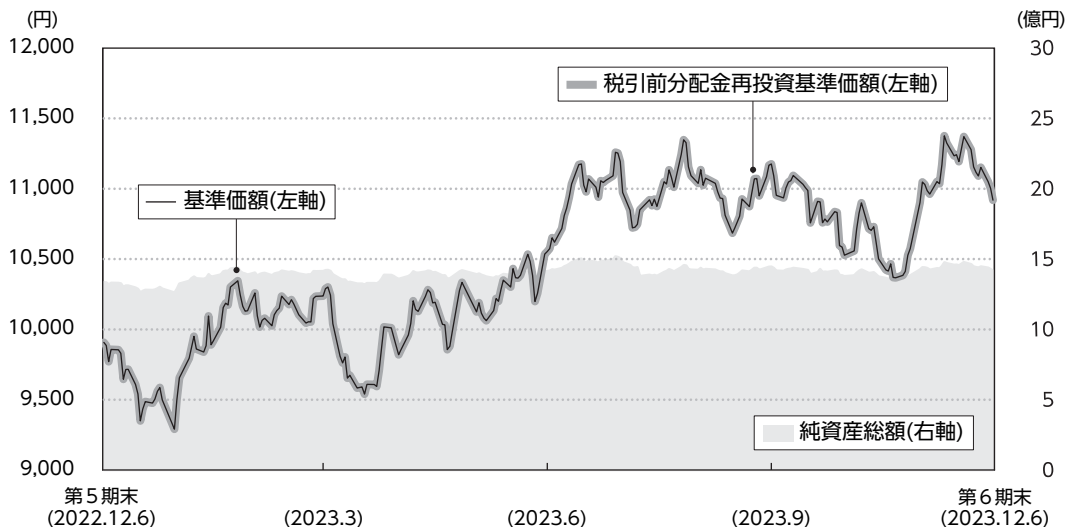
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月6日の基準価額にあわせて再指数化したものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 12月6日	2019年 12月6日	2020年 12月7日	2021年 12月6日	2022年 12月6日	2023年 12月6日
基準価額(分配落)	(円) 8,404	8,857	10,640	8,887	7,114	6,847
期間分配金合計(税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	5.4	20.1	△16.5	△20.0	△3.8
参考指数騰落率	(%) -	3.8	21.1	△0.5	△18.8	△4.0
純資産総額	(百万円) 189	212	217	390	423	412

(注) 参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル売り円買い)です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第6期首	9,907円	既払分配金	0円
第6期末	10,918円	騰落率(分配金再投資ベース)	10.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月に米金融引き締め減速への期待感や中国の経済活動再開の動きを背景に新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から7月末にかけて、中国における景気刺激策への期待感などから新興国株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示す米連邦準備制度理事会(FRB)と金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから円安が進行したこと
- ・ 10月末から当期末にかけて、米金融引き締めへの懸念後退や一部の情報技術産業における見通し改善への期待感を背景に、新興国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2月から3月中旬にかけて、偵察気球をめぐる問題を引き金とした米中対立の再燃やFRBによる利上げが長引くと懸念から、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、中国の景気刺激策の景気減速に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安を嫌気したことなどから、新興国株式市場が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,470円です。</p>
(投信会社)	(23)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	31	0.295	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

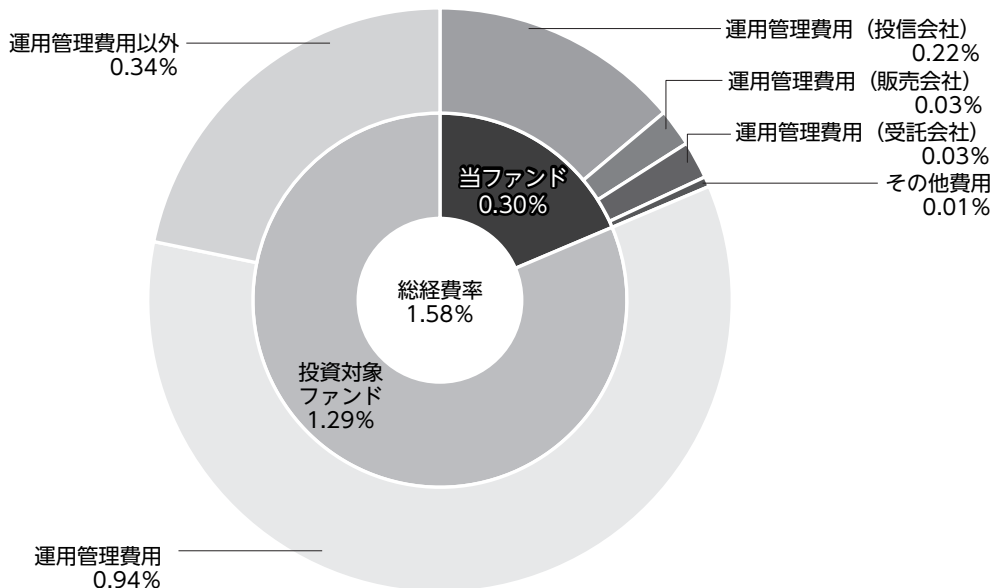
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

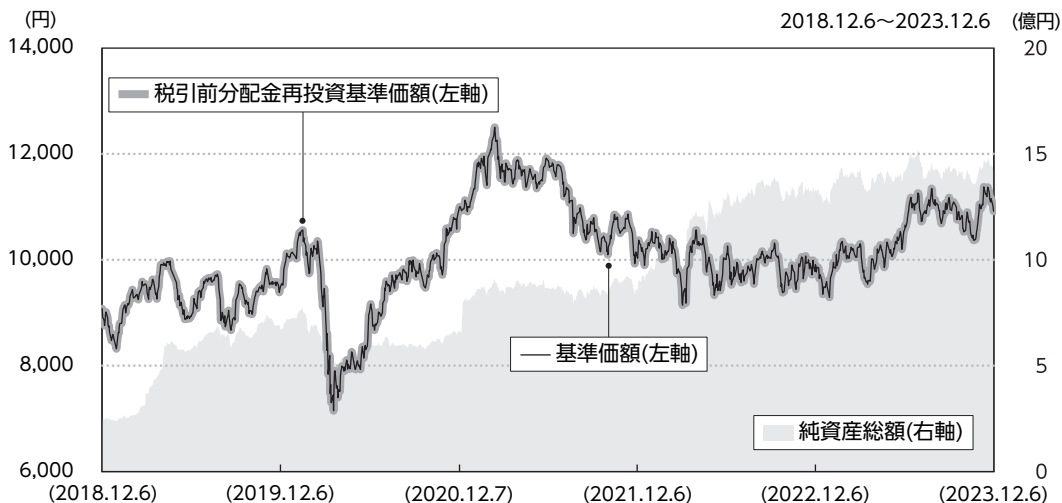
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.58%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月6日の基準価額にあわせて再指数化したものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

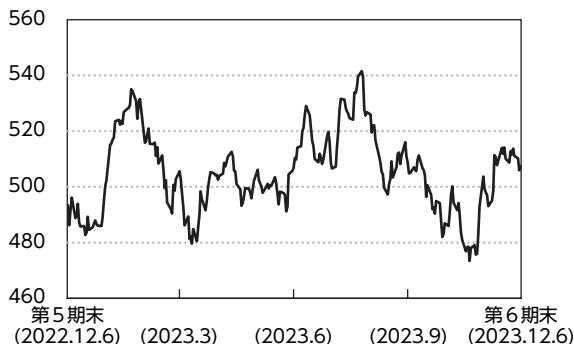
決算日		2018年 12月6日	2019年 12月6日	2020年 12月7日	2021年 12月6日	2022年 12月6日	2023年 12月6日
基準価額(分配落)	(円)	9,077	9,495	11,000	10,059	9,907	10,918
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.6	15.9	△8.6	△1.5	10.2
参考指数騰落率	(%)	—	3.1	17.2	8.5	△0.2	9.6
純資産総額	(百万円)	245	668	665	854	1,334	1,416

(注) 参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

海外株式市況

【MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



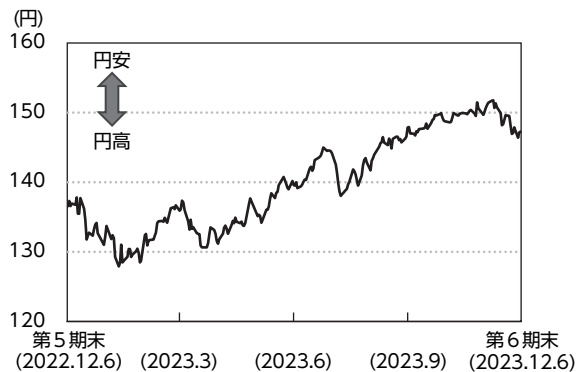
(注) Fact Set のデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初は下落基調で推移しましたが、1月に入ると、米金融引き締め減速への期待感や中国の経済活動再開の動きから新興国株式市場は上昇しました。その後、偵察気球をめぐる問題を引き金とした米中対立の再燃やFRBによる利上げが長引くとの懸念から、新興国株式市場は下落しました。期半ばは中国における景気刺激策への期待感などから新興国株式市場は上昇基調で推移しました。8月に入ると、中国の景気刺激策の景気減速に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安を嫌気したことなどから、新興国株式市場は下落基調で推移しました。しかし、10月末から当期末にかけては米金融引き締めへの懸念後退や一部の情報技術産業における見直し改善への期待感を背景に、新興国株式市場は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から1月中旬にかけて、FRBによる利上げペースが緩和されるとの見方が強まったことなどから米ドル安円高基調で推移しました。その後、金融システム不安の高まりから米ドルが対円で下落する場面もありましたが、6月末にかけては底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示すFRBと金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドル高円安基調で推移しました。7月に入ると、内田日銀副総裁の発言を受け金融緩和修正への期待感が高まったことなどから米ドルが対円で下落しましたが、その後は日銀が本格的な金融政策の正常化まで時間を要するとの見方が広がったことなどから、米ドル高円安基調で推移しました。当期末にかけては日本の財務省高官が為替介入の可能性を示唆し円安の動きを強くけん制したことや軟調な米雇用統計等を受けて、米ドルは再び対円で下落しました。

ポートフォリオ

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用） 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

当期末時点での業種配分は組入比率の高い順に、生活必需品（20.0%）、情報技術（19.5%）、金融（18.4%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国（21.9%）、インド（14.4%）、ブラジル（13.2%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

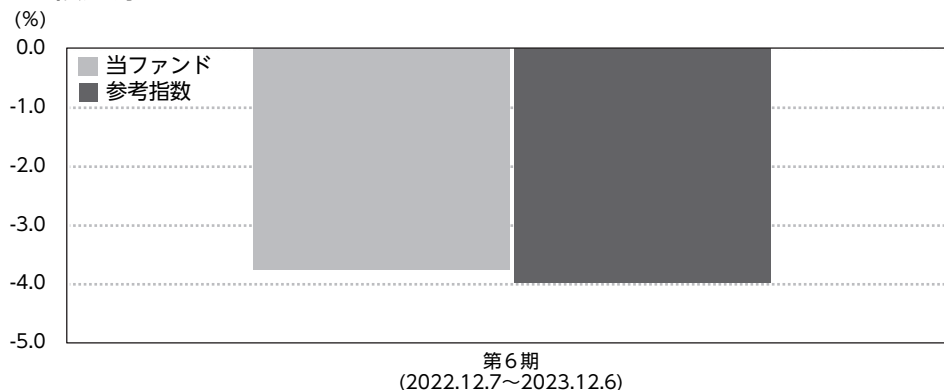
（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

■ Aコース限定為替ヘッジ

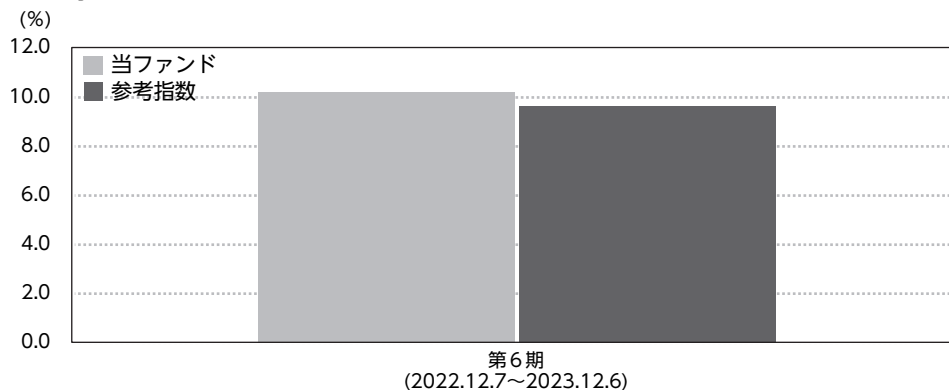


当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.8%となり、参考指数騰落率（-4.0%）を上回りました。

これは一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与したことによるものです。

■ Bコース為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.2%となり、参考指数騰落率（+9.6%）を上回りました。

これは一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ Aコース限定為替ヘッジ

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,758円

■ Bコース為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,000円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）

限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明です。

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるにとらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年12月6日
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	99.6%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

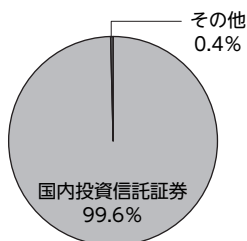
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

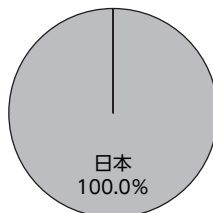
項目	第6期末 2023年12月6日
純資産総額	412,937,571円
受益権総口数	603,092,530口
1万口当たり基準価額	6,847円

(注) 当期間中における追加設定元本額は147,461,219円、同解約元本額は140,053,780円です。

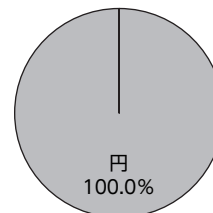
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド Bコース為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年12月6日
コムジスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	99.6%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

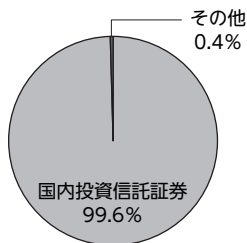
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

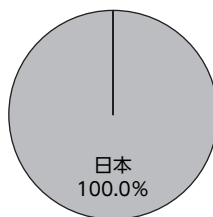
項目	第6期末 2023年12月6日
純資産総額	1,416,383,806円
受益権総口数	1,297,268,349口
1万口当たり基準価額	10,918円

(注) 当期間中における追加設定元本額は218,765,201円、同解約元本額は268,736,306円です。

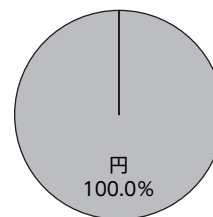
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

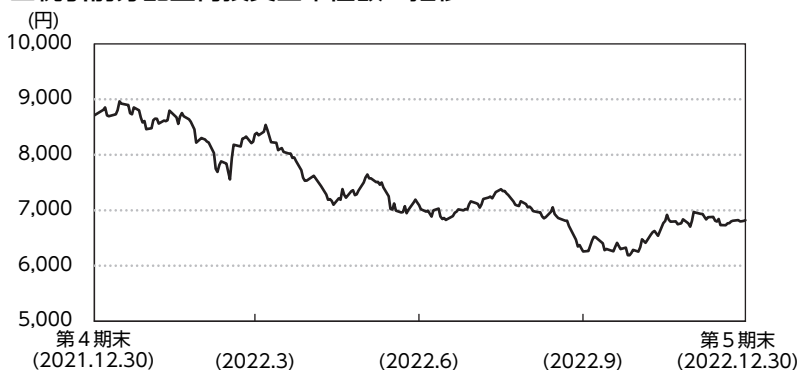


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり ／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）の概要

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



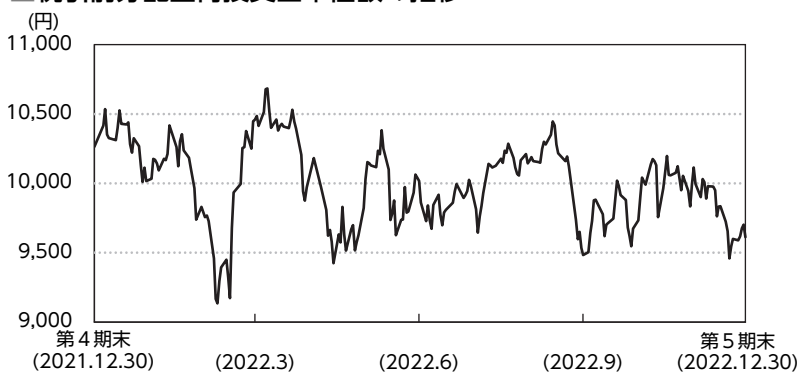
■ 1万口当たりの費用明細

2021.12.31~2022.12.30

項目	金額
信託報酬	71円
（投信会社）	(47)
（販売会社）	(23)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	4
（株式）	(4)
有価証券取引税	5
（株式）	(5)
その他費用	25
（保管費用）	(12)
（監査費用）	(2)
（その他）	(11)
合計	105

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2021.12.31~2022.12.30

項目	金額
信託報酬	96円
（投信会社）	(62)
（販売会社）	(31)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	5
（株式）	(5)
有価証券取引税	8
（株式）	(8)
その他費用	35
（保管費用）	(16)
（監査費用）	(3)
（その他）	(16)
合計	144

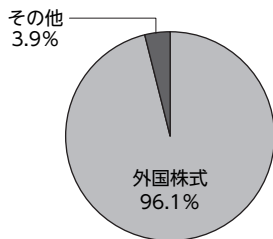
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

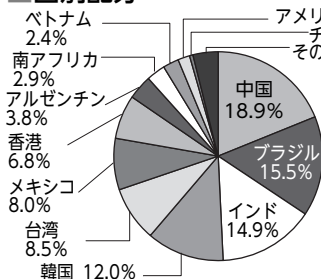
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	人民元	5.7%
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	ブラジル・レアル	5.4
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ・ペソ	5.3
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド・ルピー	4.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR—SP ADR	米ドル	4.8
AIA GROUP LTD	香港ドル	4.7
WEG SA	ブラジル・レアル	4.1
LOCALIZA RENT A CAR	ブラジル・レアル	3.8
DELTA ELECTRONICS INC	台湾ドル	3.7
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	インド・ルピー	3.7
組入銘柄数		38

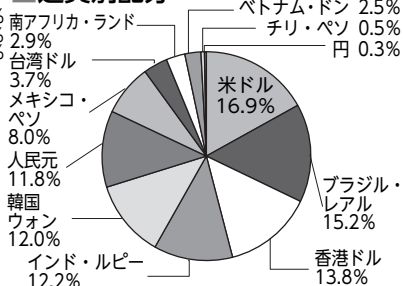
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



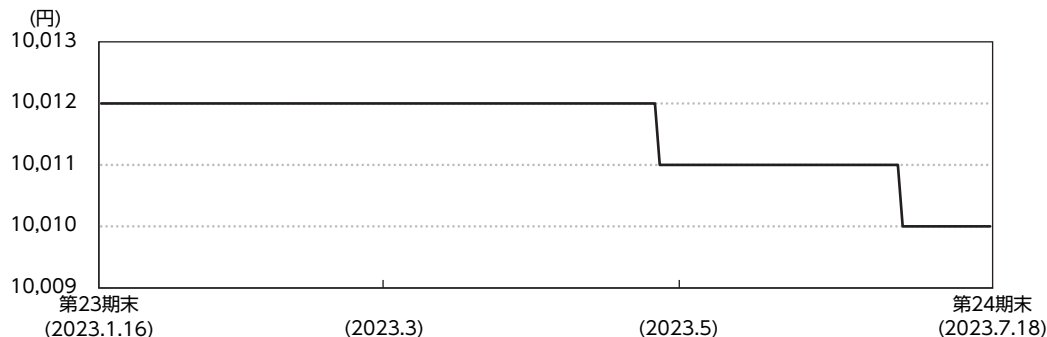
(注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年12月26日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

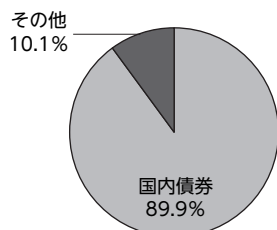
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

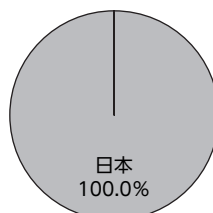
2023.1.17~2023.7.18

項目	金額
その他費用 (監査費用)	0円 (0)
(その他)	(0)
合計	0

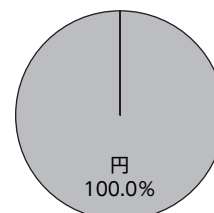
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

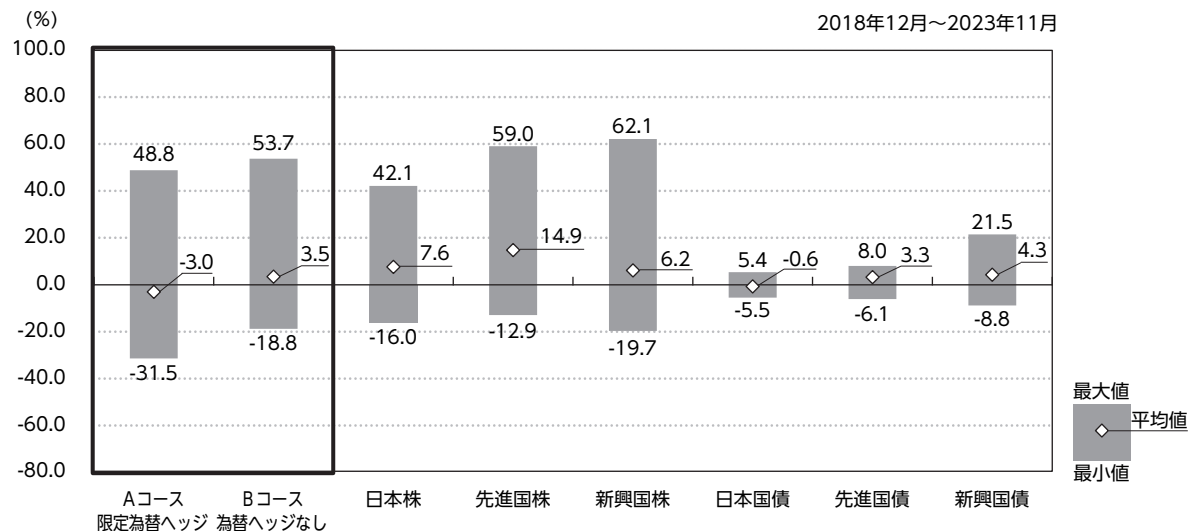
(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）
MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドル売り円買い」とはMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が独自にドル/円のヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

		Aコース限定為替ヘッジ	Bコース為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
		実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド	「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」	「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」
	コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケットマザーファンド	
	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等	
	ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		